

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
【英訳名】	Japan Engine Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 健
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市二見町南二見1番地
【電話番号】	(078) 949-0800 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 柴田 健
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市二見町南二見1番地
【電話番号】	(078) 949-0800 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 柴田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社 (東京都港区新橋三丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期累計期間	第126期 第1四半期累計期間	第125期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,865,442	4,226,248	13,157,574
経常利益 (千円)	177,185	120,521	602,115
四半期(当期)純利益 (千円)	166,577	114,978	539,994
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	190	248
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	2,800,000	2,800,000	2,800,000
純資産額 (千円)	6,234,138	6,606,235	6,553,707
総資産額 (千円)	17,281,664	17,243,486	17,438,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.60	41.14	193.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	36.1	38.3	37.6

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、連結子会社であったシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。そのため、当第1四半期の経営指標等については、すべて当社の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、前年同四半期及び前期の経営指標等についても、期間比較可能性の観点から当社の財務諸表に基づいて開示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2022年4月1日付で当社の完全子会社であるシンパツサンライズ株式会社を吸収合併いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 四半期財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、連結子会社であったシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。そのため、当第1四半期の経営成績及び財政状態については、すべて当社の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、前年同四半期及び前期の経営成績及び財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社の財務諸表に基づいて開示しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも経済活動の再開が進み、個人消費の回復などで、景気は緩やかに持ち直す動きが見られました。一方で、感染再拡大、資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、欧米での金融引き締め、中国でのロックダウンを伴うゼロコロナ政策など、景気下振れのリスクも大きく、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、足元では市況は概して底堅く堅調に推移しており、また、造船業界では、船舶需給の引き締めなどを受けて、新造船商談の成約が進んだことで、造船各社の受注量は増加しております。

このような状況下、当社は、LSH型を中心とした最新鋭省エネ主機関の拡販や、環境規制対応メニューの充実によるアフターサービス事業の伸長、ライセンス事業でのグローバル展開強化などを梃子に、事業の持続的な発展を目指して、売上高の拡大と、収益力の強化に努めております。

当第1四半期の売上高は、主機関で、販売台数の増加に加えて、窒素酸化物3次規制（NOxTier ）に対応する環境対応設備（EGR/SCR）の搭載が増加して、2,625百万円となり、前年同四半期比1,487百万円（130.8%）の増収となりました。修理・部品等では、アフターサービス事業で大口径特需案件の減少もありましたが、ライセンス事業では海外ライセンシーで生産が本格化したことを受けてロイヤリティー収入および部品供給の売上も漸増したことで、合計では1,600百万円となり、前年同四半期比では127百万円（7.4%）の減収にとどまりました。この結果、売上高全体としては、4,226百万円となり、前年同四半期比1,360百万円（47.5%）の増収となりました。

損益面では、主機関では、生産台数の増加で工場操業が引き続き高位で安定しており、同型エンジンの連続生産などの工程最適化に継続して取り組むことで生産性が改善、また、好採算の輸出案件を計上したことも損益改善に繋がりました。一方で、修理・部品等では、アフターサービス事業での特需減少分の影響があり、また、ライセンス事業で、当四半期は海外新規ライセンシーの立ち上がり支援費用が先行して発生したことから、営業利益は97百万円となり、前年同四半期比では83百万円（46.2%）の減益となりました。なお、ライセンシーで受注・内定済の当社ライセンスエンジンについては、本年度の下半期から生産量を急拡大させる計画であり、当社は、これに伴うロイヤリティー収入や部品供給事業の更なる拡大を見込んでおります。

経常利益では、アンモニア・水素燃料エンジンの開発進捗でグリーンイノベーション基金事業から交付金を受け取り、営業外収益に計上したことで、120百万円となり、前年同四半期比56百万円（32.0%）の減益、四半期純利益は114百万円となり、前年同四半期比51百万円（31.0%）の減益となりました。

当第1四半期会計期間末における財政状態は以下の通りです。

流動資産は、前事業年度末に比べ0.4%減少し、13,323百万円となりました。これは主として現金及び預金が418百万円減少、受取手形及び売掛金が954百万円増加、電子記録債権が85百万円減少、製品が896百万円減少、仕掛品が420百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.4%減少し、3,919百万円となりました。これは主として有形固定資産が68百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1.1%減少し、17,243百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2.0%減少し、8,466百万円となりました。これは主としてその他流動負債が222百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3.4%減少し、2,170百万円となりました。これは主として長期借入金55百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ2.3%減少し、10,637百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ0.8%増加し、6,606百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、145百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,800,000	2,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,800,000	2,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,800,000	-	2,215,000	-	1,709,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,789,400	27,894	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	2,800,000	-	-
総株主の議決権	-	27,894	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエンジン コーポレーション	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	5,000	-	5,000	0.17
計	-	5,000	-	5,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）は四半期財務諸表を作成していませんでしたが、当第1四半期累計期間の損益計算書の比較情報として、前第1四半期累計期間の損益計算書を作成しております。

また、「注記事項」についても比較情報を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、2022年4月1日付で連結子会社でありましたシンバツサンライズ株式会社を吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,818	3,668,950
受取手形及び売掛金	3,166,194	4,120,622
電子記録債権	555,029	469,250
製品	1,576,455	679,930
仕掛品	2,197,301	2,618,020
原材料及び貯蔵品	1,656,387	1,637,604
その他	144,607	131,899
貸倒引当金	1,641	2,438
流動資産合計	13,382,153	13,323,840
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,987,655	1,971,439
その他(純額)	1,224,224	1,171,502
有形固定資産合計	3,211,879	3,142,941
無形固定資産		
無形固定資産	143,101	127,026
投資その他の資産		
その他	703,373	652,070
貸倒引当金	2,392	2,392
投資その他の資産合計	700,980	649,677
固定資産合計	4,055,961	3,919,646
資産合計	17,438,115	17,243,486

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,028	1,216,842
電子記録債務	2,325,093	2,489,493
1年内返済予定の長期借入金	1,782,992	1,782,992
未払法人税等	90,882	23,016
賞与引当金	153,501	80,889
製品保証引当金	86,126	101,305
受注損失引当金	973,000	1,112,000
その他	1,882,592	1,660,380
流動負債合計	8,637,216	8,466,919
固定負債		
長期借入金	1,552,100	1,496,352
退職給付引当金	205,858	207,352
資産除去債務	89,068	89,157
その他	400,165	377,470
固定負債合計	2,247,191	2,170,331
負債合計	10,884,408	10,637,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	2,643,229	2,724,668
自己株式	8,111	8,111
株主資本合計	6,559,867	6,641,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,234	38,697
繰延ヘッジ損益	37,394	73,768
評価・換算差額等合計	6,160	35,070
純資産合計	6,553,707	6,606,235
負債純資産合計	17,438,115	17,243,486

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,865,442	4,226,248
売上原価	2,152,699	3,541,841
売上総利益	712,743	684,406
販売費及び一般管理費	532,025	587,100
営業利益	180,718	97,306
営業外収益		
受取配当金	2,544	2,469
補助金収入	-	38,811
その他	941	2,751
営業外収益合計	3,486	44,032
営業外費用		
支払利息	6,482	5,429
為替差損	-	14,496
その他	537	890
営業外費用合計	7,019	20,816
経常利益	177,185	120,521
特別利益		
固定資産売却益	43	-
抱合せ株式消滅差益	-	76,412
その他	0	-
特別利益合計	43	76,412
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	177,228	196,934
法人税、住民税及び事業税	40,710	22,473
法人税等調整額	30,059	59,482
法人税等合計	10,650	81,956
四半期純利益	166,577	114,978

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による当事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	124,811千円	107,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,951	10	2021年3月31日	2021年6月25日

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,539	12	2022年3月31日	2022年6月30日

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	4,000千円	4,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,248	4,438

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円	190千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシンパツサンライズ株式会社を吸収合併することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 シンパツサンライズ株式会社

事業の内容 鉄工に関する請負、清掃及び警備請負

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、シンパツサンライズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

その他取引の概要に関する事項

経営効率化及び経営資源の有効活用を目的とし、シンパツサンライズ株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)

(単位:千円)

	売上高
船用内燃機関(主機関)	1,137,340
修理・部品等	1,728,102
顧客との契約から生じる収益	2,865,442
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,865,442

当第1四半期累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)

(単位:千円)

	売上高
船用内燃機関(主機関)	2,625,332
修理・部品等	1,600,916
顧客との契約から生じる収益	4,226,248
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,226,248

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	59円60銭	41円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	166,577	114,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,577	114,978
普通株式の期中平均株式数(株)	2,795,043	2,794,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 仁志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの第126期事業年度の第1四半期会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。